

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	J Xホールディングス株式会社
【英訳名】	JX Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 功夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03(6275)5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部 IRグループマネージャー 鈴木 隆次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03(6275)5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部 IRグループマネージャー 鈴木 隆次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期第1四半期 連結累計期間	第5期第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	2,773,797	2,640,850	12,412,013
経常利益 (百万円)	72,465	14,850	302,329
四半期(当期)純利益 (百万円)	35,671	14,157	107,042
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	100,083	5,754	284,036
純資産額 (百万円)	2,408,496	2,590,904	2,626,294
総資産額 (百万円)	7,154,755	7,698,057	7,781,775
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.35	5.69	43.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	27.4	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	144,706	51,770	305,153
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	100,071	97,431	479,793
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	73,394	58,920	180,080
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	229,238	289,159	280,069

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より「エネルギー」セグメントにおいて、JX日鉱日石タンカー株式会社はJX日鉱日石 SHIPPING株式会社と合併し、JXオーシャン株式会社に商号変更しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

全般

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の世界経済は、米国経済が堅調に推移し、欧州経済も持ち直しの動きが継続するなど、緩やかな回復が続きました。

わが国経済については、消費税増税前の駆け込み需要の反動はあるものの、企業収益の改善や設備投資が増加するなど、総じて緩やかな回復基調を辿りました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初のバーレル当たり104ドルから、105ドルを挟んだ小幅の値動きとなりましたが、6月に入りイラク情勢の緊迫化を受け上昇し、期末では109ドル、期平均では前年同期比5ドル高の106ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、中国の信用不安問題等を背景に、総じて低位で推移しました。期初はポンド当たり301セント、期末は315セント、期平均では前年同期比16セント安の308セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の103円から横這いで推移し、期末では101円、期平均では前年同期比3円円安の102円となりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比4.8%減の2兆6,409億円、経常利益は前年同期比79.5%減の149億円となりました。

なお、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた経常利益相当額は、前年同期比69.1%減の129億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー

国内石油製品需要については、ガソリンは消費税増税前の駆け込み需要の反動を受け、また電力向け重油・原油は、LNG火力発電所が稼働増となるなど、前年同期に比べ減少しました。

国内石油製品マージンは、石油製品需要の構造的な減少が進行する中、室蘭製油所の原油処理停止など、エネルギー供給構造高度化法への対応に向けた余剰精製設備削減の動きを反映し、前年同期を上回る水準となりました。一方、石油化学製品のマージンは、中国経済の減速を背景に、主力製品であるパラキシレンを中心に、前年同期を下回る水準となりました。

なお、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）による会計上の利益は18億円となりました。（前年同期比276億円の損益悪化要因）

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比6.8%減の2兆2,329億円、経常損益は243億円の損失（前年同期は261億円の利益）となりました。在庫影響を除いた経常損益相当額は261億円の損失（前年同期は33億円の損失）となりました。

エネルギー供給構造高度化法：化石燃料の有効利用を促進させるため、石油事業者に対して重質油分解装置の能力を原油の精製能力に対して一定以上の比率に引き上げることが義務付けられる法律

石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産については、油田・ガス田の自然減退が見られる中、安定した生産に努め、前年同期並みの数量となりました。また、暦年ベースの販売価格についても、原油市況の変動が小幅であったことなどにより、概ね前年同期並みの水準で推移しました。

開発・生産事業については、平成26年5月に、オペレーターとして権益を保有するマレーシア・サラワク沖SK10鉱区のラヤン油ガス田について、マレーシア国営石油会社ペトロナスより同油ガス田開発計画の承認を受け、平成28年の生産開始に向けて開発段階に移行することを決定しました。また、同年5月に、Nippon Papua New Guinea LNG LLCを通じて参画するパプアニューギニアのPNG LNGプロジェクトは、LNGの第1船を出荷しました。これにより、PNG LNGプ

プロジェクトは、開発段階を経て操業段階へと移行し、今後長期にわたってパプアニューギニアの天然ガス資源を、日本をはじめとするアジア市場へ安全かつ安定的に供給して参ります。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比13.6%増の548億円、経常利益は前年同期比35.5%減の200億円となりました。

金属

資源開発事業については、銅価が前年同期に比べ下落したことから、前年同期を下回る利益水準となりました。

銅製錬事業については、電気銅価格は、銅のLME価格の下落の影響により前年同期を下回る水準で推移しました。電気銅の販売量は、輸出の増加を主因に前年同期に比べ増加しました。また、銅鉱石の買鉱条件は前年同期に比べて改善しました。

電材加工事業については、各製品の販売量は、スマートフォン等のIT分野での需要増を背景に、概ね前年同期を上回りました。

環境リサイクル事業については、貴金属の各製品価格は、金属価格の下落を主因に概ね前年同期を下回りました。集荷量は、前年同期に比べ、銅、貴金属ともに増加しました。

チタン事業については、製品販売量は、昨年度より続く需要先での在庫調整の影響等により、前年同期並みとなりました。

こうした状況のもと、金属事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比6.1%増の2,682億円、経常利益は前年同期比3.3%減の97億円となりました。

その他

その他の事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比12.4%増の1,022億円、経常利益は前年同期比143.1%増の74億円となりました。

建設事業については、公共工事が堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られたものの、労務費や原材料価格の上昇などの影響もあり、依然として厳しい経営環境が続いています。こうした状況下、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化による収益力の向上に努めています。

上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高172億円（前年同期は150億円）が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益237億円等により、合計で257億円となりました。

また、特別損失は、減損損失70億円、固定資産除却損20億円等により、合計で101億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は304億円となり、法人税等119億円、少数株主利益43億円を差し引き、四半期純利益は142億円（前年同期比60.3%減）となりました。

(2) 財政状態

資産 当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比837億円減少の7兆6,981億円となりました。

負債 当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比483億円減少の5兆1,072億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比809億円増加の2兆8,826億円となりました。

純資産 当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比354億円減少の2兆5,909億円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と同水準の27.4%、1株当たり純資産額は前連結会計年度末比10.7円減少の847.96円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.05ポイント悪化し1.23倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ91億円増加し、2,892億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は518億円増加しました。これは、売上債権の減少額（2,951億円）、減価償却費（469億円）、及び税金等調整前四半期純利益（304億円）等のプラス要因が、たな卸資産の増加額（1,350億円）、仕入債務の減少額（1,216億円）等のマイナス要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は974億円減少しました。これは、主としてカセロネス銅・モリブデン鉱床の開発事業への投資、石油・天然ガス開発事業への投資、及び製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は589億円増加しました。これは、有利子負債の増加による収入（928億円）等のプラス要因が、配当金の支払額（321億円）等のマイナス要因を上回ったためです。

(4) 事業上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、5,824百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,495,485,929	2,495,485,929	東京、名古屋の各証券 取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	2,495,485,929	2,495,485,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	2,495,486	-	100,000	-	25,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,722,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,476,154,300	24,761,543	-
単元未満株式	普通株式 4,609,029	-	-
発行済株式総数	2,495,485,929	-	-
総株主の議決権	-	24,761,543	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が19,200株(議決権の数192個)含まれていません。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
J Xホールディングス(株)	東京都千代田区大手町 二丁目6番3号	5,656,200	-	5,656,200	0.22
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市琴芝町一丁目1 番25号	-	72,200	72,200	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	-	20,100	20,100	0.00
(株)エムロード	熊本市中央区本山四丁 目3番7号	42,000	-	42,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5 番24号	168,500	4,200	172,700	0.00
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七 丁目1番26号	106,400	17,300	123,700	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番 21号	26,700	-	26,700	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三 丁目1番7号	188,500	17,000	205,500	0.00
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁 目3番4号	38,500	9,000	47,500	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅 場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番 14号	151,200	11,200	162,400	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島 460番地6	206,300	44,300	250,600	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜 町一丁目2番1号	225,000	141,000	366,000	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁 目25番15号	958,000	90,400	1,048,400	0.04
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁 目11番1号	3,200,000	43,300	3,243,300	0.12
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目 2番51号	96,300	7,300	103,600	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁 目2番10号	660,400	55,700	716,100	0.02
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町 二丁目21番1号	435,600	18,000	453,600	0.01
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東 三丁目3番地	-	83,000	83,000	0.00
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目 7400番地1	100	-	100	0.00
旭川石油(株)	旭川市四条通十六丁目 左10号	30,000	-	30,000	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3 番地	52,000	-	52,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太陽鉾油(株)	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,600	-	25,600	0.00
日産石油販売(株)	大阪市淀川区東三国二丁目16番1号	33,000	-	33,000	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.06
(株)リョーユウ石油	北見市三輪18番地	20,000	-	20,000	0.00
計	-	14,087,700	634,900	14,722,600	0.58

(注) 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

- (1) <名義> JX ENEOS 共栄会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
- (2) <名義> JX 親和会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

なお、同規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,733	290,294
受取手形及び売掛金	1,401,114	1,103,567
たな卸資産	1,797,189	1,930,242
その他	287,744	270,673
貸倒引当金	2,196	1,328
流動資産合計	3,765,584	3,593,448
固定資産		
有形固定資産		
土地	960,203	959,132
その他(純額)	1,428,988	1,449,632
有形固定資産合計	2,389,191	2,408,764
無形固定資産	132,679	129,665
投資その他の資産		
投資有価証券	713,646	745,765
その他	791,043	831,003
貸倒引当金	10,368	10,588
投資その他の資産合計	1,494,321	1,566,180
固定資産合計	4,016,191	4,104,609
資産合計	7,781,775	7,698,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,486	778,893
短期借入金	1,079,713	1,141,594
コマーシャル・ペーパー	450,000	454,000
1年内償還予定の社債	30,480	20,480
未払金	687,043	633,599
引当金	32,916	16,424
その他	290,250	293,875
流動負債合計	3,454,888	3,338,865
固定負債		
社債	187,480	202,480
長期借入金	1,054,020	1,064,080
引当金	74,756	75,009
退職給付に係る負債	89,357	116,736
資産除去債務	86,763	102,444
その他	208,217	207,539
固定負債合計	1,700,593	1,768,288
負債合計	5,155,481	5,107,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	746,711
利益剰余金	1,119,478	1,095,106
自己株式	3,893	3,901
株主資本合計	1,962,296	1,937,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,312	63,572
繰延ヘッジ損益	5,551	3,871
為替換算調整勘定	113,204	100,837
退職給付に係る調整累計額	2,695	2,243
その他の包括利益累計額合計	172,762	170,523
少数株主持分	491,236	482,465
純資産合計	2,626,294	2,590,904
負債純資産合計	7,781,775	7,698,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,773,797	2,640,850
売上原価	2,589,017	2,504,378
売上総利益	184,780	136,472
販売費及び一般管理費	131,174	133,765
営業利益	53,606	2,707
営業外収益		
受取利息	895	701
受取配当金	7,122	5,720
為替差益	-	1,211
持分法による投資利益	13,435	9,655
その他	8,487	6,017
営業外収益合計	29,939	23,304
営業外費用		
支払利息	6,171	6,186
為替差損	1,377	-
その他	3,532	4,975
営業外費用合計	11,080	11,161
経常利益	72,465	14,850
特別利益		
固定資産売却益	7,906	23,666
その他	735	2,023
特別利益合計	8,641	25,689
特別損失		
固定資産売却損	284	64
固定資産除却損	2,492	2,018
減損損失	653	7,046
用船契約解約金	1,824	-
その他	2,782	1,020
特別損失合計	8,035	10,148
税金等調整前四半期純利益	73,071	30,391
法人税等	32,008	11,938
少数株主損益調整前四半期純利益	41,063	18,453
少数株主利益	5,392	4,296
四半期純利益	35,671	14,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,063	18,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	711	12,598
繰延ヘッジ損益	6,407	1,649
為替換算調整勘定	44,020	17,590
退職給付に係る調整額	-	392
持分法適用会社に対する持分相当額	7,882	5,666
その他の包括利益合計	59,020	12,699
四半期包括利益	100,083	5,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,942	6,826
少数株主に係る四半期包括利益	18,141	1,072

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,071	30,391
減価償却費	44,975	46,912
受取利息及び受取配当金	8,017	6,421
支払利息	6,171	6,186
持分法による投資損益(は益)	13,435	9,655
固定資産除売却損益(は益)	5,130	21,584
売上債権の増減額(は増加)	195,318	295,147
たな卸資産の増減額(は増加)	22,956	134,981
仕入債務の増減額(は減少)	128,741	121,560
その他	27,934	9,418
小計	159,234	75,017
利息及び配当金の受取額	25,198	16,180
利息の支払額	8,260	7,989
法人税等の支払額	31,123	31,438
災害損失の支払額	343	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,706	51,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,446	5,797
投資有価証券の売却による収入	1,577	-
有形固定資産の取得による支出	77,920	92,153
有形固定資産の売却による収入	8,612	25,651
無形固定資産の取得による支出	1,615	2,263
長期貸付けによる支出	889	3,482
長期貸付金の回収による収入	1,314	1,050
その他	28,704	20,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,071	97,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,877	70,724
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	1,000	4,000
長期借入れによる収入	19,307	36,001
長期借入金の返済による支出	19,620	22,971
社債の発行による収入	-	35,000
社債の償還による支出	40,020	30,000
配当金の支払額	19,919	19,919
少数株主への配当金の支払額	12,487	12,227
その他	9,222	1,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,394	58,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,866	4,243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,893	9,016
現金及び現金同等物の期首残高	249,131	280,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	74
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 229,238	1 289,159

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、JX Nippon Oil & Energy Korea Corporationは重要性が増したため、連結の範囲に加えられました。JX日鉱日石 SHIPPING株式会社はJXオーション株式会社(旧JX日鉱日石タンカー株式会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外されました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Ulsan Aromatics Co., Ltd. は重要性が増したため、持分法適用の範囲に加えられました。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が29,666百万円増加し、利益剰余金が18,676百万円減少しています。なお、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証等を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
水島エルエヌジー(株)	17,863百万円	水島エルエヌジー(株)	17,863百万円
Tangguh Trustee	14,541	Tangguh Trustee	13,582
JECO 2 Ltd.	13,186	JECO 2 Ltd.	13,014
J X日鉱日石カタル石油開発(株)	9,726	J X日鉱日石カタル石油開発(株)	9,762
アブダビ石油(株)	8,577	アブダビ石油(株)	8,447
JAPAN ENERGY E&P JPDA Pty. Ltd.ほか16件	27,782	JAPAN ENERGY E&P JPDA Pty. Ltd.ほか17件	29,293
合計	91,675	合計	91,961

(2) 従業員の借入金(住宅資金)に対し、次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
保証額	4,735百万円	4,441百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	230,588百万円	290,294百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,350	1,135
現金及び現金同等物	229,238	289,159

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	2,394,619	48,239	252,159	78,780	2,773,797	-	2,773,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,174	-	728	12,122	15,024	15,024	-
計	2,396,793	48,239	252,887	90,902	2,788,821	15,024	2,773,797
セグメント利益又は損 失()	26,101	31,049	10,073	3,026	70,249	2,216	72,465

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,216百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分して
いない全社収益・全社費用の純額2,142百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	2,230,976	54,781	267,572	87,521	2,640,850	-	2,640,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,906	-	642	14,646	17,194	17,194	-
計	2,232,882	54,781	268,214	102,167	2,658,044	17,194	2,640,850
セグメント利益又は損 失()	24,345	20,020	9,741	7,357	12,773	2,077	14,850

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,077百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分して
いない全社収益・全社費用の純額2,057百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更
しています。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14.35円	5.69円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	35,671	14,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	35,671	14,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,486,572	2,486,486

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

J Xホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾 泰則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯川 喜雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 一彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。